



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6770 URL <https://www.alps.com/j/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当兼貿易管理担当 兼管理本部長 (氏名) 氣賀洋一郎 TEL 03-5499-8026  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 2018年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	423,345	3.2	30,178	1.3	28,972	3.6	17,411	30.0
2018年3月期第2四半期	410,143	15.8	30,563	117.9	30,046	172.9	24,856	179.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 22,758百万円 ( 33.7%) 2018年3月期第2四半期 34,341百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	88.88	88.84
2018年3月期第2四半期	126.88	126.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	693,354	433,139	45.4	1,608.24
2018年3月期	669,874	415,872	45.0	1,537.37

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 315,068百万円 2018年3月期 301,176百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		17.00		20.00	37.00
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	879,000	2.4	66,000	8.2	64,000	4.1	43,000	9.3	219.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	198,208,086 株	2018年3月期	198,208,086 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,299,123 株	2018年3月期	2,304,021 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	195,907,405 株	2018年3月期2Q	195,904,991 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2018年10月30日(火)に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	10
(2) アルパイン株式会社による特別配当の実施が株式交換比率に与える影響についての検証結果	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境や所得税減税を背景に個人消費及び企業活動ともに好調に推移し、欧州でも緩やかな経済成長が続きました。日本経済も、好調な世界経済を背景に輸出と設備投資を中心に回復基調が持続しました。一方、中国では成長の鈍化傾向が続いており、貿易摩擦の激化が今後の世界経済の先行きに対する懸念材料となっています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高(例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上(物流サービスの提供))は、内部取引売上高として消去しています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

エレクトロニクス業界においては、自動車向け市場でCASE(Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric)への開発活動が具体化し、AI搭載の動きや自動運転でのルールの整備なども進みつつあります。モバイル市場のスマートフォンでは、高機能化された新製品が投入され、対応部品へのニーズも引き続き高い水準となることが期待されています。IoT(Internet of Things)市場は、さまざまな分野での活用ニーズが増してきました。

この中で電子部品事業において、車載市場では操作入力用モジュール製品や通信用高周波製品等が全般にわたり堅調に推移しました。民生その他市場では、スマートフォン向け各種製品が一部市場の減少傾向を受け、前年同期比で減少しました。また、為替も想定より円安傾向で推移して業績は期初予想値を上回ったものの、前年同期比では売上高及び営業利益ともに減少する結果となりました。

## [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、電子シフターやドアモジュール等のモジュール製品、Bluetooth®、Wi-Fi、LAN、LTE等の通信用高周波製品が全般にわたって堅調に推移しました。また、二輪車の安全開発に取り組むNPOに加入。CASE領域での新規ビジネスの獲得にも取り組んでいます。

当第2四半期累計期間における当市場の売上高は1,396億円(前年同期比3.5%増)となりました。

## [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、カメラ用アクチュエータは高機能製品の拡大により堅調に推移したものの、スマートフォン市場の減少傾向を受けタッチパネルなど一部のコンポーネント製品が軟調となりました。EHII(Energy、Healthcare、Industry、IoT)では、IoTで国際物流企業とのコラボレーションをはじめ、建設、医療などの分野での採用も進んでいます。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,015億円(前年同期比12.0%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は2,411億円(前年同期比3.7%減)、営業利益は198億円(前年同期比20.1%減)となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

自動車業界は、CASEの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載、自動運転、自動車シェアリングサービス、ハイブリッド車や電気自動車の電動化等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。自動車の電子化が加速する中、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI(人工知能)など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業(アルパイン(株)・東証一部)では、自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、当社との経営統合を計画しています。経営統合により、当社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術とアルパイン(株)のソフトウェア技術を融合し、ドライバーや同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI(Human Machine Interface)の開発強化を図ります。

更に、電気自動車や自動車シェアリングサービスの市場規模拡大が期待される中国自動車市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社であるNeusoft Reach Automotive Technology(Shanghai) Co., Ltd.の増資を行うなど、車載情報システムのトータルソリューション企業を目指し、成長に向けた取り組みを推進しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前期に引き続き、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションの売上が好調に推移したことに加え、生産コストの削減や効率化を推進したことから、売上高、営業利益ともに前年同期比で上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,434億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は76億円（前年同期比102.0%増）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンの高機能化、自動車の電子化、産業機器の生産拡大、IoTの進展などに支えられ、昨年ほどの過熱感はないものの電子部品、半導体の需要は底堅く推移しました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、昨年に引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進し、取扱貨物量の拡大を図りました。国内では埼玉県加須市に本年5月に大型の新倉庫を竣工し、羽生営業所の業務を統合し営業を開始しました。国内輸送ネットワークの要として、そして質の高い保管環境を実現した倉庫として、顧客によりよいサービスを提供していきます。海外においても、事業基盤強化に向けて拠点の拡充を進めました。中国華東地区では需要増に伴う太倉の倉庫拡張、アセアンでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドとベトナムの事業拡大に伴う整備を行いました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおいては、本年8月に倉庫建設に着手。欧州でもドイツの倉庫拡張を行いました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内外での拡販により当社グループ外の一般顧客向けに売上高を伸ばすことができました。一方、利益面では、生産性向上に取り組んでいますが、新規拠点の立上げ費用や航空運賃の高止まりなど、コスト増により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は328億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は20億円（前年同期比13.3%減）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,233億円（前年同期比3.2%増）、営業利益301億円（前年同期比1.3%減）、経常利益289億円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益174億円（前年同期比30.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ234億円増加の6,933億円、自己資本は138億円増加の3,150億円となり、自己資本比率は45.4%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ160億円増加の4,163億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物、無形固定資産の増加と建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ74億円増加の2,769億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ53億円増加の2,029億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加と繰延税金負債、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比べ8億円増加の572億円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ48億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,159億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、363億円（前年同期は170億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益288億円、減価償却費213億円及び仕入債務の増加額113億円による資金の増加と、売上債権の増加額79億円及び法人税等の支払額79億円による資金の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、418億円（前年同期は319億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出354億円及び出資金の払込による支出33億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、5億円(前年同期は97億円の増加)となりました。この増加は、主に長期借入れによる収入71億円による資金の増加と、配当金の支払額39億円及び非支配株主への配当金の支払額12億円による資金の減少によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済は、米国が依然、保護主義的な動きを強めており、貿易摩擦の影響がさまざまに波及することが懸念されます。また欧州ではBrexitまで約半年となる中での混乱が顕著となるなど、主要各国の経済は現在堅調ながらも、その先行きは不透明となってきました。産業界では、車載CASE領域をはじめ、IoTを軸にAI、ロボットなど新潮流の中で、従来のジャンルを超えたさまざまな企業の参入により競争は一層激化しています。

このような激動と変革の時期において、当社グループでは、本年12月のアルパイン(株)臨時株主総会での承認を得て、2019年1月の当社とアルパイン(株)との経営統合を計画しています。それぞれの強みを融合し、より強い企業へと進化することで「持続的成長が可能な会社」を実現していきます。グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業を含め、それぞれが力を発揮して、今後も企業価値の向上を図っていきます。

<通期連結業績予想>

業績予想については、2018年7月27日の「2019年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	121,554	119,324
受取手形及び売掛金	160,107	169,923
商品及び製品	59,693	63,125
仕掛品	11,496	11,385
原材料及び貯蔵品	24,936	28,619
その他	22,955	24,319
貸倒引当金	△436	△313
流動資産合計	400,307	416,386
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	134,447	137,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,739	△96,222
建物及び構築物（純額）	38,708	41,658
機械装置及び運搬具	232,870	244,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△163,616	△169,322
機械装置及び運搬具（純額）	69,254	75,440
工具器具備品及び金型	136,845	137,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,956	△116,798
工具器具備品及び金型（純額）	19,888	21,157
土地	30,574	31,209
建設仮勘定	27,465	20,162
有形固定資産合計	185,891	189,628
<b>無形固定資産</b>	18,572	21,313
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,261	24,788
繰延税金資産	17,469	17,197
退職給付に係る資産	46	40
その他	25,048	24,978
貸倒引当金	△2,722	△978
投資その他の資産合計	65,103	66,026
固定資産合計	269,567	276,967
資産合計	669,874	693,354

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,764	86,036
短期借入金	36,810	40,289
未払費用	18,151	18,614
未払法人税等	7,602	7,388
賞与引当金	11,991	11,823
製品保証引当金	6,960	8,064
その他の引当金	512	461
その他	41,867	30,313
流動負債合計	197,660	202,993
固定負債		
長期借入金	33,610	35,557
繰延税金負債	2,646	2,001
退職給付に係る負債	14,262	13,685
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	223	213
その他	5,008	5,173
固定負債合計	56,341	57,221
負債合計	254,001	260,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	56,065	56,063
利益剰余金	213,790	227,272
自己株式	△3,497	△3,490
株主資本合計	305,088	318,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,734	4,605
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△505	△496
為替換算調整勘定	△5,339	△4,916
退職給付に係る調整累計額	△2,800	△2,699
その他の包括利益累計額合計	△3,912	△3,507
新株予約権	333	346
非支配株主持分	114,362	117,724
純資産合計	415,872	433,139
負債純資産合計	669,874	693,354

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	410,143	423,345
売上原価	322,983	336,520
売上総利益	87,159	86,824
販売費及び一般管理費	56,596	56,646
営業利益	30,563	30,178
営業外収益		
受取利息	262	306
受取配当金	217	234
為替差益	592	307
雑収入	722	555
営業外収益合計	1,794	1,403
営業外費用		
支払利息	318	588
持分法による投資損失	187	267
支払手数料	1,154	1,102
雑支出	651	651
営業外費用合計	2,312	2,609
経常利益	30,046	28,972
特別利益		
固定資産売却益	308	58
その他	45	23
特別利益合計	354	82
特別損失		
固定資産除売却損	89	115
事業構造改善費用	11	50
その他	14	10
特別損失合計	114	176
税金等調整前四半期純利益	30,285	28,878
法人税、住民税及び事業税	5,869	7,562
法人税等調整額	△3,234	△374
法人税等合計	2,634	7,187
四半期純利益	27,651	21,690
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,856	17,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,795	4,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△246
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定	6,241	845
退職給付に係る調整額	211	437
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	30
その他の包括利益合計	6,689	1,068
四半期包括利益	34,341	22,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,651	18,186
非支配株主に係る四半期包括利益	4,689	4,572

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,285	28,878
減価償却費	15,651	21,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△1,863
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,073	△7,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,824	△5,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,032	11,373
その他	△174	△1,734
小計	23,918	44,119
利息及び配当金の受取額	662	700
利息の支払額	△332	△534
法人税等の支払額	△7,244	△7,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,004	36,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△516	△3,131
有形固定資産の取得による支出	△29,426	△31,151
無形固定資産の取得による支出	△2,851	△4,312
出資金の払込による支出	△0	△3,303
その他	873	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,921	△41,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,485	△942
長期借入れによる収入	5,371	7,127
配当金の支払額	△2,938	△3,918
非支配株主への配当金の支払額	△1,278	△1,235
その他	△839	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,799	515
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,757	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,359	△4,840
現金及び現金同等物の期首残高	117,991	120,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,632	115,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,361	122,266	31,637	404,265	5,878	410,143	—	410,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,906	3,996	20,100	30,003	6,710	36,714	△36,714	—
計	256,268	126,262	51,738	434,269	12,589	446,858	△36,714	410,143
セグメント利益	24,887	3,781	2,314	30,983	814	31,798	△1,235	30,563

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,235百万円は、連結に伴う組替調整額及びセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アメリカ	ドイツ	その他	計
76,466	70,547	66,446	40,133	156,549	410,143

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	241,171	143,418	32,844	417,434	5,911	423,345	—	423,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,155	3,738	19,460	30,354	7,390	37,744	△37,744	—
計	248,326	147,157	52,304	447,788	13,302	461,090	△37,744	423,345
セグメント利益	19,893	7,637	2,006	29,538	658	30,196	△18	30,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
82,979	76,360	65,909	38,564	159,531	423,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 補足情報

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	250,361	61.0	241,171	57.0	△9,189	△3.7
車載市場	134,944	32.9	139,638	33.0	4,693	3.5
民生その他市場	115,416	28.1	101,533	24.0	△13,883	△12.0

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) アルパイン株式会社による特別配当の実施が株式交換比率に与える影響についての検証結果

当社は、2018年9月27日付の当社の取締役会の決議により、アルパイン株式会社による特別配当の実施に合意すること及び株式交換比率の見直しを行わないことを決定し、アルパイン株式会社との間で、特別配当の実施を合意しました。かかる判断の前提となった検証手続及び結果についての詳細は、2018年9月27日開示の「アルパイン株式会社による特別配当の実施が株式交換比率に与える影響についての検証結果に関するお知らせ」をご覧ください。